

平成 28 年労働組合の現況（広島県分）

～労働組合基礎調査結果～

1 調査の概要

この調査は、労働組合、労働組合員の産業、企業規模及び加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が6月30日を調査基準日として、毎年実施しているものです。

この度、本県の概要について、平成28年調査結果を取りまとめました。

2 調査結果の概要

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

平成28年6月30日現在の県内の労働組合数は1,091組合、労働組合員数は235,661人で、前年に比べて労働組合数は2組合の減(0.2%減)、労働組合員数は919人の増(0.4%増)となっている。

労働組合数及び労働組合員数の推移 (単位：組合、人)

区分	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	対前年比	
組合数	1,143	1,127	1,132	1,121	1,121	1,093	1,091	△2	△0.2%
組合員数	226,236	225,813	233,237	232,698	235,739	234,742	235,661	919	0.4%

(2) 産業別の状況

労働組合員数を産業別に見ると、「製造業」(79,623人、構成比33.8%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」(34,397人、構成比14.6%)、「公務」(23,206人、構成比9.8%)などとなっている。前年に比べて、増加したのは、「卸売業、小売業」2,423人増(7.6%増)、「製造業」1,392人増(1.8%増)など5産業で、減少したのは「情報通信業」841人減(11.8%減)、「建設業」745人減(9.4%減)など11産業〔「分類不能」を除く〕となっている。

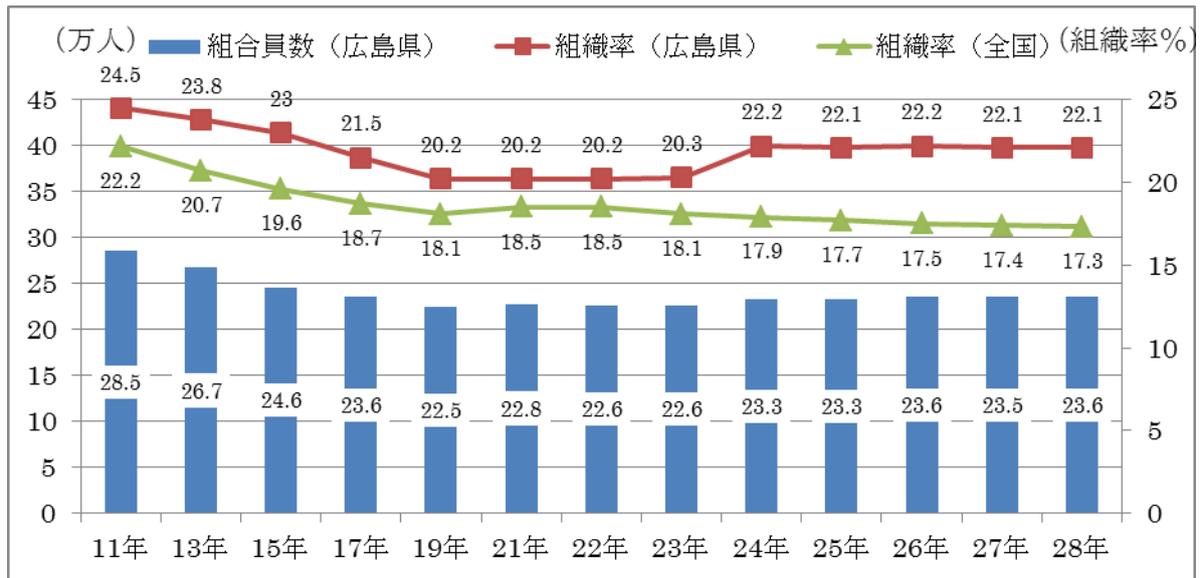
産業別組織状況 (単位：人、%)

産 業	平成28年		平成27年		対前年比較 (H28-H27)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	組合員数	
					増減数	増減率
合 計	235,661	100.0	234,742	100.0	919	0.4
農業、林業	48	0.0	53	0.0	△5	△9.4
建設業	20,383	8.6	21,128	9.0	△745	△3.5
製造業	79,623	33.8	78,231	33.3	1,392	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,549	2.4	5,589	2.4	△40	△0.7
情報通信業	6,308	2.7	7,149	3.0	△841	△11.8
運輸業、郵便業	15,631	6.6	16,084	6.9	△453	△2.8
卸売業、小売業	34,397	14.6	31,974	13.6	2,423	7.6
金融業、保険業	12,710	5.4	13,257	5.6	△547	△4.1
不動産業、物品賃貸業	858	0.4	831	0.4	27	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,005	0.9	2,115	0.9	△110	△5.2
宿泊業、飲食サービス業	718	0.3	682	0.3	36	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,174	0.5	1,176	0.5	△2	△0.2
教育、学習支援業	7,795	3.3	8,265	3.5	△470	△5.7
医療、福祉	10,320	4.4	9,713	4.1	607	6.2
複合サービス事業	9,108	3.9	9,267	3.9	△159	△1.7
サービス業	2,807	1.2	2,807	1.2	0	0
公務	23,206	9.8	23,394	10.0	△188	△0.8
分類不能	3,021	1.3	3,027	1.3	△6	△0.2

(注) 構成比の単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない。

(3) 推定組織率の状況

推定組織率（※推定雇用者数に占める労働組合員数の割合）は、22.1%となっている。



(注) 平成11年から21年は隔年で表示。

※推定雇用者数：国勢調査結果（総務省）の雇用者数と毎月勤労統計調査（広島県）の雇用指数から算出。
平成23年の全国の推定組織率については、平成24年4月に公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完集計」の平成23年6月分の推計値を用いて算出されている。

(4) 企業規模別の状況

民営企業の労働組合員数は202,557人で、前年に比べて1,542人の増（0.8%増）となっている。これを企業規模別に見ると、5,000人以上規模が83,684人（全体の41.3%）、1,000～4,999人規模が49,679人（全体の24.5%）、500～999人規模が21,832人（全体の10.8%）などとなっている。

企業規模別組織状況 (単位: 人, %)

企業規模	平成28年		平成27年		対前年比較 (H28-H27)	
	組合員数	構成比	組合員数	構成比	増減数	増減率
合計	235,661	—	234,742	—	919	0.4
計	202,557	100.0	201,015	100.0	1,542	0.8
5,000人以上	83,684	41.3	82,834	41.2	850	1.0
1,000～4,999人	49,679	24.5	47,790	23.8	1,889	4.0
500～999人	21,832	10.8	21,510	10.7	322	1.5
300～499人	12,150	6.0	12,350	6.1	△200	△1.6
100～299人	14,881	7.3	14,970	7.4	△89	△0.6
30～99人	3,545	1.8	3,580	1.8	△35	△1.0
29人以下	356	0.2	357	0.2	△1	△0.3
その他	16,430	8.1	17,624	8.8	△1,194	△6.8
国公営	33,104	—	33,727	—	△623	△1.8

(5) 加盟主要団体別（地方直加盟含む）組合員数

連合 177,650人（構成比 75.4%）
全労連 14,591人（構成比 6.2%）
全労協 449人（構成比 0.2%）
その他 43,752人（構成比 18.6%）

(注)

・複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれの主要団体に重複して集計していることから、主要団体別の組合員数を合計したものは、総計とは一致しない。
・「その他」とは、「連合」「全労連」「全労協」に加盟していない産業別組織等及び全く上部組織（主要団体、産業別組織等）に加盟していない「無加盟」の組合員数の合計